

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月14日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	ソフトブレーン株式会社
【英訳名】	SOFTBRAIN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田 浩文
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
【電話番号】	03（6880）2600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 木下 鉄平
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
【電話番号】	03（6880）2600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 木下 鉄平
【縦覧に供する場所】	ソフトブレーン株式会社関西支社 （大阪府大阪市北区曽根崎二丁目11番8号） ソフトブレーン株式会社中部支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目20番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	自平成29年1月1日 至平成29年6月30日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
売上高 (千円)	3,642,297	3,943,100	7,719,107
経常利益 (千円)	405,415	435,834	1,013,877
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	242,246	290,430	657,634
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	263,504	300,741	695,228
純資産額 (千円)	3,131,263	3,723,564	3,568,798
総資産額 (千円)	4,755,663	5,425,673	5,355,148
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.28	9.91	22.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.7	65.4	63.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	250,645	365,020	784,467
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,350	181,920	234,722
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,227	172,591	58,454
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,776,751	3,186,325	3,177,101

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.69	4.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数につきましては、その計算において控除する自己株式数に、株式付ESOP信託が所有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績は、

売上高	3,943百万円（前年同期比 8.3%増）
営業利益	437百万円（前年同期比 7.1%増）
経常利益	435百万円（前年同期比 7.5%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益	290百万円（前年同期比 19.9%増）

となりました。

当第2四半期連結累計期間はフィールドマーケティング事業が減収となったものの、eセールスマネージャー関連事業がそれを補い、増収となりました。利益面におきましても、増収の結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益とも増益となりました。

各セグメントの業績については以下の通りです。

1．eセールスマネージャー関連事業

日本国内のソフトウェア投資については回復に向けた足取りがいまだ不透明な環境のなか、当社の主力製品であるCRM/SFAソフトウェア「eセールスマネージャーRemix」について、引き続き大型案件の獲得により売上高が増加しました。また、営業課題にフォーカスしたコンサルティング、スキルトレーニングなども需要は根強く、堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は2,029百万円（前年同期比27.1%増）、増収効果によりセグメント利益は351百万円（同110.7%増）となりました。

2．フィールドマーケティング事業

当事業におきましては、大型案件の運用が安定したため、更なる成長に向け、これまでの店頭中心から業種や業務の幅を拡大した「フィールド・クラウドソーシング」という新たな事業コンセプトの下、新たな市場創出に向けた動きを開始しました。

当第2四半期連結累計期間は、フィールド活動一括受託などストックビジネスにつきましては安定的に推移しているものの、店頭調査等のスポット案件については前期と比較して減少しており、また、更なる成長に向けて体制強化と新規事業への積極的な投資を進めたことなどにより、売上高は1,555百万円（同7.0%減）、セグメント利益は101百万円（同54.0%減）となりました。

3．システム開発事業

当第2四半期連結累計期間は引き続き既存顧客の深耕と新規顧客の獲得、プロジェクト管理の徹底に努めました。売上高につきましては堅調に推移しているものの、人件費の増加に伴う原価率の上昇を背景に収益性は悪化しました。

以上の結果、売上高は232百万円（同0.9%増）、セグメント利益は4百万円（同49.0%減）となりました。

4．出版事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は125百万円（同11.5%減）、セグメント利益は18百万円の損失（前年同期は13百万円の利益）となりました。書籍販売による売上高の減少に加え、制作コストの上昇に伴う原価率の悪化と書籍在庫の評価減による損失計上によるものです。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況は、

資 産	5,425百万円（前連結会計年度末比 1.3%増）
負 債	1,702百万円（前連結会計年度末比 4.7%減）
純資産	3,723百万円（前連結会計年度末比 4.3%増）

となりました。当第2四半期連結会計期間末の財政状態の分析は、以下の通りです。

< 資産 >

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、5,425百万円となりました。主な要因は、ソフトウェアが68百万円、現金及び預金が9百万円増加したことによるものです。

< 負債 >

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ84百万円減少し、1,702百万円となりました。主な要因は、前受金が152百万円増加したものの、未払金が47百万円、未払役員賞与が30百万円、長期借入金が28百万円、支払手形及び買掛金が17百万円減少したことによるものです。

< 純資産 >

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ154百万円増加し、3,723百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を290百万円計上したこと、147百万円の剰余金配当を実施したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は、65.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、3,186百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減とその要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、365百万円（前年同期は250百万円の収入）でした。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上434百万円、減価償却費の計上100百万円、売上債権の減少38百万円、前受金の増加152百万円などの要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出された資金は、181百万円（前年同期は127百万円の支出）でした。これは主に有形固定資産の取得による支出25百万円、無形固定資産の取得による支出158百万円などの要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出された資金は、172百万円（前年同期は29百万円の支出）でした。これは主に長期借入金の返済による支出28百万円、配当金の支払額143百万円などの要因によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は15百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,955,000	30,955,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	30,955,000	30,955,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	30,955,000	-	826,064	-	616,734

(6) 【大株主の状況】

平成29年 6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社スカラ	東京都渋谷区広尾 1 - 1 - 39	14,770,000	47.71
ソフトブレーン株式会社	東京都中央区八重洲 2 - 3 - 1 住友信託銀行八重洲ビル 9 階	1,550,000	5.00
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木 6 - 10 - 1 六本木ヒルズ森タワー)	849,657	2.74
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	613,500	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口 5)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	495,900	1.60
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口 1)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	460,500	1.48
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 10	377,500	1.21
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人株式会社三菱東京 U F J 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	364,553	1.17
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口 2)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	358,900	1.15
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	266,400	0.86
計	-	20,106,910	64.90

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,550,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,403,400	294,034	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	30,955,000	-	-
総株主の議決権	-	294,034	-

- (注) 1 . 「完全議決権株式 (その他) 」欄には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与ESOP信託口) が所有する96,400株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同信託口が所有する完全議決権株式に係る議決権の数964個が含まれております。
- 2 . 「完全議決権株式 (その他) 」欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 8 個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数（株）	他人名義所有株式 数（株）	所有株式数の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
ソフトブレン 株式会社	東京都中央区八重 洲2 - 3 - 1住友 信託銀行八重洲ビ ル9階	1,550,000	-	1,550,000	5.00
計	-	1,550,000	-	1,550,000	5.00

（注） 上記の他、従業員向け株式交付制度「株式付与ESOP信託」に係る信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）が所有している当社株式96,400株を、四半期連結貸借対照表において自己株式として表示しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

（1）退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
社外取締役	-	沖田 貴史	平成29年4月21日

（2）異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性0名（役員のうち女性の比率0％）

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、R S M清和監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、清和監査法人は平成29年7月1日付をもって、名称をR S M清和監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,177,101	3,186,325
受取手形及び売掛金	1,329,305	1,290,603
商品及び製品	44,694	45,014
仕掛品	132,069	137,578
繰延税金資産	46,281	41,487
その他	136,985	168,186
貸倒引当金	8,036	12,031
流動資産合計	4,858,401	4,857,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,092	64,399
減価償却累計額	46,366	48,366
建物及び構築物(純額)	17,725	16,032
工具、器具及び備品	265,547	287,287
減価償却累計額	208,468	222,188
工具、器具及び備品(純額)	57,078	65,099
その他	2,916	-
有形固定資産合計	77,720	81,132
無形固定資産		
ソフトウェア	322,527	390,681
その他	915	915
無形固定資産合計	323,442	391,596
投資その他の資産		
投資有価証券	2,500	2,500
差入保証金	84,075	82,060
長期滞留債権	45,193	47,727
繰延税金資産	6,009	8,219
その他	3,000	3,000
貸倒引当金	45,193	47,727
投資その他の資産合計	95,584	95,780
固定資産合計	496,746	568,508
資産合計	5,355,148	5,425,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	285,707	268,020
未払金	349,969	302,590
未払役員賞与	30,082	-
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	56,000	56,000
未払法人税等	152,713	147,346
前受金	354,184	506,355
賞与引当金	47,052	30,800
役員賞与引当金	-	13,370
返品調整引当金	12,489	5,816
株式給付引当金	6,131	-
その他	245,883	147,823
流動負債合計	1,640,213	1,578,123
固定負債		
長期借入金	140,000	112,000
株式給付引当金	-	6,553
その他	6,136	5,432
固定負債合計	146,136	123,985
負債合計	1,786,349	1,702,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,064	826,064
資本剰余金	367,795	367,795
利益剰余金	2,461,302	2,604,707
自己株式	253,574	252,524
株主資本合計	3,401,588	3,546,042
非支配株主持分	167,210	177,521
純資産合計	3,568,798	3,723,564
負債純資産合計	5,355,148	5,425,673

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
売上高	3,642,297	3,943,100
売上原価	2,357,525	2,446,541
売上総利益	1,284,771	1,496,558
販売費及び一般管理費	876,190	1,059,151
営業利益	408,580	437,407
営業外収益		
受取利息	266	58
違約金収入	-	105
保険解約返戻金	-	181
助成金収入	2,365	-
その他	96	50
営業外収益合計	2,728	395
営業外費用		
支払利息	913	683
為替差損	4,980	1,284
営業外費用合計	5,893	1,968
経常利益	405,415	435,834
特別損失		
固定資産除却損	-	1,238
特別損失合計	-	1,238
税金等調整前四半期純利益	405,415	434,596
法人税、住民税及び事業税	108,012	131,272
法人税等調整額	33,898	2,582
法人税等合計	141,911	133,855
四半期純利益	263,504	300,741
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,257	10,311
親会社株主に帰属する四半期純利益	242,246	290,430

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	263,504	300,741
四半期包括利益	263,504	300,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	242,246	290,430
非支配株主に係る四半期包括利益	21,257	10,311

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	405,415	434,596
減価償却費	95,872	100,869
貸倒引当金の増減額 (は減少)	10,832	6,528
賞与引当金の増減額 (は減少)	3,150	16,252
返品調整引当金の増減額 (は減少)	3,235	6,673
受取利息及び受取配当金	266	58
支払利息	913	683
固定資産除却損	-	1,238
売上債権の増減額 (は増加)	155,577	38,702
たな卸資産の増減額 (は増加)	86,265	5,828
仕入債務の増減額 (は減少)	3,024	17,687
前受金の増減額 (は減少)	88,988	152,171
その他	34,239	181,282
小計	363,076	507,008
利息及び配当金の受取額	266	58
利息の支払額	856	678
法人税等の支払額	111,841	152,130
法人税等の還付額	-	10,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,645	365,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27,248	25,084
無形固定資産の取得による支出	89,867	158,301
差入保証金の差入による支出	13,075	3,912
差入保証金の回収による収入	2,840	5,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,350	181,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,000
短期借入金の返済による支出	-	1,000
長期借入金の返済による支出	28,000	28,000
配当金の支払額	-	143,887
その他	1,227	704
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,227	172,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,980	1,284
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	89,086	9,224
現金及び現金同等物の期首残高	2,687,665	3,177,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,776,751	3,186,325

【注記事項】

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

（表示方法の変更）

（四半期連結損益計算書）

前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「返品調整引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間より「売上原価」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「売上原価」に含まれている「返品調整引当金戻入額」の金額は324千円であります。

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
給料手当	231,963千円	229,326千円
賞与	13,214	16,025
賞与引当金繰入額	10,959	15,719
販売促進費	82,569	90,737
業務委託料	53,752	162,816
役員賞与引当金繰入額	12,571	13,370
貸倒引当金繰入額	10,832	6,528
退職給付費用	4,795	5,722

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	2,776,751千円	3,186,325千円
現金及び現金同等物	2,776,751	3,186,325

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	147,025	5	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	eセールスマネー ジャー関連 事業	フィールド マーケティング事業	システム 開発事業	出版事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,596,184	1,673,277	230,496	142,338	3,642,297	-	3,642,297
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,303	6,811	28,435	2,055	46,604	46,604	-
計	1,605,488	1,680,088	258,931	144,393	3,688,902	46,604	3,642,297
セグメント利益	166,777	220,199	8,101	13,609	408,688	108	408,580

(注) 1. セグメント利益の調整額 108千円には、固定資産の調整額170千円、棚卸資産の調整額 278千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	eセールスマネー ジャー関連 事業	フィールド マーケティング事業	システム 開発事業	出版事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,029,296	1,555,314	232,521	125,968	3,943,100	-	3,943,100
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,317	1,645	37,649	-	52,612	52,612	-
計	2,042,614	1,556,959	270,170	125,968	3,995,713	52,612	3,943,100
セグメント利益 又は損失()	351,322	101,242	4,135	18,986	437,713	305	437,407

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 305千円には、固定資産の調整額 98千円、棚卸資産の調整額 207千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	8円28銭	9円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	242,246	290,430
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	242,246	290,430
普通株式の期中平均株式数 (株)	29,255,000	29,307,422

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付制度「株式付与ESOP信託」に係る信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与ESOP信託口) が所有している当社株式 (当第 2 四半期 : 96,400株、前第 2 四半期 : 150,000株) を含めております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月14日

ソフトブレン株式会社

取締役会 御中

R S M清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市川 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトブレン株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトブレン株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。